

経営発達支援事業 令和元年度実績

1.地域の経済動向調査

総合評価

◆取組み

B

中小企業景況調査の実施

- ・平成30年度で景況調査対象を終了

島根県経済動向調査の収集

- ・業種別に調査し町内の消費動向を分析

飯南町の消費動向の調査

- ・プレミアム商品券等の買物動向を分析

◆効果検証

- ・会員企業へ業種別ごとに報告（かわら版）

2.経営状況の分析

総合評価

◆取組み

B

①小規模事業者の基礎データを把握している事業者数 【目標75事業所 ⇒ 実績75事業所】

- ・記帳機械化 及び 決算指導企業

②経営状況分析事業者数 【目標5事業所 ⇒ 実績6事業所】

◆効果検証

- ・金融支援、確定申告に併せ実施。

3.事業計画策定支援

総合評価

◆取組み

B

①事業計画策定事業者数 【目標10事業所 ⇒ 実績19事業所】

- ・小規模持続化補助金・事業承継支援・わくわく補助金等申請に向け事業計画の策定を行った。

- ・飯南町事業承継塾（セミナーの開催） 3回9事業所28名参加

◆効果検証

- ・計画を作る上で、自社の強み弱み等意識改革に繋がっている

4.事業計画策定後の支援

総合評価

◆取組み

B

①事業計画策定後のフォローアップ実施事業者数 【目標10事業所 ⇒ 実績30事業所】

◆効果検証

- ・小規模持続化補助金・地域資源新事業・事業承継支援体制整備事業の採択事業者に対し事業遂行に向けて支援を行う。

5.需要動向調査

総合評価

- ・インターネット、業界紙を利用した消費動向の調査実施。

C

◆効果検証

- ・インターネットや業界誌から需要動向について調査を行った。しかし、各事業者の業種に対応した分析が不十分なための確な情報提供が行えなかった。令和2年度には事業者への情報提供に繋げていくことを目指す。

6.新たな需要の開拓に寄与する事業

総合評価

◆取組み

B

- ①需要開拓の啓発、提案を行った事業者数 【目標10事業所 ⇒ 実績12事業所】
- ②SHIFT等ITを活用した情報発信を支援した事業者数 【目標5事業所 ⇒ 実績1事業所】
- ③県・市等との連携による需要開拓支援事業者数【目標5事業所 ⇒ 実績5事業所】
- ④施策を活用して需要開拓を支援した事業者数【目標5事業所 ⇒ 実績3事業所】
- ⑤需要開拓による取引成立数【目標2事業所 ⇒ 実績19事業所】

◆効果検証

- ・伴走型補助金を活用し、9月にタイ・バンコクで飯南町商工会が主催する展示会を開催。出店企業は1社でバンコク市内の飲食店を中心に12社の新規顧客を獲得した。
- ・伴走型補助金を活用し、フードセレクション2020、ビジネスフェア中四国へ参加。計2社が出展し、新たな顧客を7件獲得した。
- ・小規模持続化補助金利用者については、多少なりとも売上への貢献、業務の改善が図られたと思われる。

7.地域経済の活性化に資する取組み

総合評価

◆取組み

A

- ①地域経済活性化に関して地域関係機関と協議実施回数 【目標12件 ⇒ 実績18件】
 - ・飯南町
 - ・飯南町産業支援センター
 - ・次世代商業検討委員会
 - ・ぼたんまつり実行委員会
 - ・半夏まつり準備会、実行委員会
 - ・とんばらふる里夏まつり準備会、実行委員会委員会
 - ・消費税改正に伴うレジ導入・キャッシュレス促進について
 - ・消費税改正に伴うプレミアム商品券発行について
- ②地域経済活性化に資するイベント回数 【目標3件 ⇒ 実績4件】
 - ・ぼたんまつり
 - ・半夏まつり
 - ・とんばらふる里夏祭り
 - ・ポピー祭り

◆効果検証

- ・消費税改正に伴い町内消費の衰退を懸念し、地域関係機関と連携をとって小売・サービス事業者を中心とした消費税対応レジ導入やキャッシュレス決済の促進に努めた。町内の小売・サービス業のうちキャッシュレス化を実施した事業者は約40%。また、町内の消費の活性化促進としてプレミアム商品券の発行や町内カード会と連携したスタンプラリーを実施し地域経済の活性化が図られた。
- ・「半夏まつり」「とんぼらふる里まつり」は事務の主体的役割が商工会にあり、かなりの手間を取られる。特に半夏まつりについては、商工会の夏祭りとしての長い歴史があるが、小規模基本法が制定された商工会の役割の中では、事務体制の検討必要。
- ・工業部会が主導し、「コスモス祭り」へ参加した。地域との関わりを増やししながら、町内商工業者の発展につなげていくことが今後も重要である。

8.他の支援機関との連携

総合評価

◆取組み

B

- ・飯南町産業支援センター が行うビジネスプランコンテスト、新産業創出支援の募集を行い商品開発等の支援を行った。
- ・飯南町担当課との連絡会を通じ情報共有を行った。
- ・事業承継対策協議会（飯南町産業支援センター連絡会）を開催し、指導対象となり得る先などの情報共有を行った。

9.支援能力の向上

総合評価

◆取組み

B

- ・全職員が県の研修へ参加すると共に必要に応じた研修に参加した。
- ・必要に応じて、OJTによる内部研修の実施。

◆効果検証

- ・職員の退職が続き、ベテラン職員による新職員に対するOJTも手が回らない現状であった。

評価基準 5段階で評価

- A：目標を達成することができた（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた（80%～99%）
- C：目標を達成半分程度しか達成することができなかった（30%～79%）
- D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）
- E：未実施